

令和5年度第1回高山市行政経営推進委員会 会議録

日 時：令和5年7月14日（金） 午前10時00分～12時15分

場 所：市役所4階 特別会議室

出席者：10名

堀会長、黒田委員、竹内委員、小林伸子委員、小林幸平委員、谷口委員、川上委員、田口委員、村上委員、大久保委員（オンライン参加）

欠席者：3名

伊藤副会長、昇委員、沖本委員

事務局：7名

西倉副市長、荒城総務部長、林行政経営課長、新家係長、中村係長、板屋主査、坂垣内主任

1. 開会

荒城部長

令和5年度第1回高山市行政経営推進委員会を開会する。

報告となるが、これまで委員を務めていただいた十六銀行の古瀬委員及び日本政策投資銀行の児平委員が異動により退任され、それぞれ後任として、十六銀行の沖本様と日本政策投資銀行の大久保様に就任いただいた。本日、大久保委員はオンラインで参加、伊藤副会長、昇委員、沖本委員は欠席である。

委員会の定数13名のうち、本日の出席者が10名で、本委員会設置条例の規定に基づく過半数以上の要件を満たしているため、本会議が成立していることを報告する。

2. 堀会長あいさつ

堀会長

梅雨の合間、忙しい時期に参集いただき感謝申し上げます。

当委員会は、女性委員の占める割合が高く、理想的な構成であると考えます。

田中市政になり新たな政策も出されるなかで、駅西地区における開発計画なども今後話題に上がってくると思われる。また、平成17年の市町村合併以降、様々な課題も浮き彫りになってきていると感じる。

本日は、議事として高山市の行政経営に関する取組みなどについて協議いただくが、高山市は、非常に多くの公共施設を抱えており、今後どのように活用していくのか、また活用が見込めない施設をどのように廃止していくのかなど、皆様の忌憚のない意見をいただきたい。

3. 副市長あいさつ

西倉副市長

公私ともに忙しい中、第1回高山市行政経営推進委員会に出席いただき感謝申し上げます。

新聞などでも報道されているが、知事が台湾においてコロナ禍後初となるトップセールスを展開している。自治体の代表として、田中高山市長、成原白川村長も同行し、飛騨牛

をはじめとする地元産品をPRしているため、今回私があいさつさせていただく。

5月に新型コロナウイルス感染症が5類に分類され、ようやく街中の賑わいが戻りつつあるものの、感染者は増加傾向にある模様である。本日、県においてコロナに関する本部会議を開催し、現状の報告や今後に向けてのメッセージ等も発信されると聞いている。幸いにも市内においては、医療機関をはじめ大きな混乱は生じていないが、この3年間の地域経済においては、宿泊施設や飲食業界をはじめとした人材不足が課題となっていたり、ウクライナの戦禍などの影響で諸物価も高騰するなか、物資も不足する状況があり、物流の順調な回復が難しい状況である。

昨年9月から田中市政が新しくスタートし、4月から市議会も顔ぶれが変わっているため、市議会定例会などで意見交換をしているところである。令和5年度は、田中市政として本格的な予算化に向けた事業を展開しており、特に若者や女性の声を反映させるため、タウンミーティングも開催している。総合計画の改訂と併せて駅西の開発構想に向けた話を聞く場を設けているが、市が担う役割と、民間の専門的な事業所、また個人で活動している方に依頼する部分とをすみ分けして進めることが重要だと考えている。

本日は、行政経営方針の進捗、公共施設等総合管理計画の進捗、DX推進計画の進捗の3点を議事としている。計画体系は、最上位の位置づけとして総合計画があり、現在は第八次として今年で後半の4年目を迎えているため、次期計画策定に向けて調整をしている。本日は、それぞれの立場で忌憚のない意見をいただきたい。

3. 議事

堀会長により進行

(1) 高山市行政経営方針の進捗について

林課長 資料に基づき説明

大久保委員

人工授精業務について、アウトソーシングしたことによる費用面などの効果を教えていただきたい。

林課長

数字での効果は持ち合わせていないため、後日展開させていただくが、本業務における一番の課題は担い手不足である。これまでは獣医などの人工授精免許を所持した職員が現地で人工授精業務を実施していたが、専門的な人材が不足していることからアウトソーシングを進めてきた経緯がある。

《アウトソーシングによる効果》

- ・直営時に約5,000千円の事業費に対し、約1割削減された。
- ・準備や土日祝日の待機などがなくなり、職員の負担軽減が図られた。

竹内委員

関係部署との連携やネットワークが疎かにならないかを危惧する。特に成年後見制度は福祉全般に関連するため、たらい回しとにならないよう、関係部署間の連携をしっかりとさせていただきたい。

例えば、精神疾患の子どもの窓口として、子どもが年齢を重ねていくとどこが窓口になるのか分かりにくい。福祉関係は年齢要件などで狭間となる課題が多いが、市は成年後見支援センターに委託したので関係ないということではなく、双方が連携して取り組んでいただきたい。

西倉副市長

福祉サービスはきめ細かいサービスが必要であるとともに、分野も細分化しているため、市では担当職員が窓口に来てワンストップで対応する環境の提供を目指している。

現在、1階フロアに福祉サービス総合相談支援センターを設置し、運営を社会福祉協議会に委託しているが、国の制度により新たに成年後見支援センターを設置し、成年後見に特化した職員も配置しているため、市と社会福祉協議会が連携しながら柔軟に対応していきたい。

竹内委員

実際に連携がとれていない部分があり、窓口の場所を教えてもらえなかったとの声も聞くため、相談者の立場に立った対応、連携をお願いしたい。

西倉副市長

市役所の1階フロアには市民課と福祉課の間にオブジェがあり、双方の窓口が見えにくい状況である。福祉の現場としては、福祉課内に総合的な窓口を設置しているが、委託先の社会福祉協議会の事務所は駅西地区の総合福祉センターにあるため、今後の駅西地区の環境整備のなかで、市民サービスの充実を図ることも視野に入れながら連携して検討していきたい。

来年4月に国でこども家庭庁が設置されるとともに、自治体においても母子保健と子育て支援の窓口となる家庭センターを設置するような動きがある。現在、市では双方の部局が分かれているため、部局の再編も含めて検討しているところである。

村上委員

令和3年度までに債権管理条例やマニュアルを作成し、令和4年度から運用している点は民間ではなかなかできないため、非常に良かったと思う。

今回債権放棄した債権額を公表する予定はあるのか。

西倉副市長

効果や成果を数値で示すべきだと考えているが、実際に債権放棄した件数や金額をどのように整理し、公表していくのかは時間をいただき検討していきたい。

村上委員

行政運営上、金額を公表することが良いのかは疑問である。債権回収にどれだけコストがかかるのかが想像できるため、公表することで逆に収納率が下がることも危惧される。

西倉副市長

決算の段階で見方によっては指摘いただいた点も表面化してくるかもしれない。債権回収の取組みとして、市営住宅の家賃の滞納者に対して、市として訴訟も辞さない態度を見せることで、親族などと相談して弁済され、生活も改善された事例もあった。

堀会長

収納率は公表しているが、どこまでを情報開示することが適正であるかは課題である。

小林幸平委員

ふるさと納税が増加する一方で、市外へ流れている部分もあるのではないかと。市外へ流れているふるさと納税額を把握しているのかという点と、流出しない対策をしているのかを教えていただきたい。

林課長

令和4年度のふるさと納税の実績は約40億となり、過去最大の納税額である。市外へ出た数字は40億円よりもかなり小さい数字となるが、全国の自治体でふるさと納税における取組みを進めるなかで、外に出る部分をいかに抑えるのかは課題であり、更なる魅力ある返礼品を準備するなど納税額を増やすことに注力したいと考える。

田口委員

最近全国的にマイナンバーカードに関する不具合が問題となっているが、高山市では問題となる事例の有無など、状況を教えていただきたい。

林課長

全国的にマイナンバーカード関連サービス登録時に誤って直前に手続した方の情報を登録したり、他人の健康保険証と紐づけた事例などがあり、各自治体において同様の事例がないか確認しているところである。保険証については各保険組合等での対応につき市では把握していないが、カードの発行については今のところ市で同様の事例は発生していない。

堀会長

協働のまちづくりを推進するなかで形になりつつある部分がある一方で、いまだに地区によって温度差があるとも感じる。問題解決となる優良事例などを共有することで協働のまちづくりをより推進できると考えるので、検討いただきたい。

西倉副市長

協働のまちづくりを進めるなかで、各地域において役員の人員不足や負担感など課題があり、地域間で温度差がある。共通する点として、最近災害が多いこともあり、危険箇所の把握や、優先して避難が必要な方をフォローするなど、地区における防災計画の策定及び実行に積極的に取り組んでいただいているので、行政としても支援していきたい。

併せて、市においても自治基本条例に関して、それぞれのまちづくり協議会の位置づけや、市や町内会との関わり合いなどを整理しているので、ご承知おきいただきたい。

黒田委員

まちづくり協議会では、防災に力を入れている。南地区には、地場産センター、西保育園、南小学校、文化会館、松倉中学校など、6ヶ所の指定避難所がある。まちづくり協議会の事務所がある南小学校であれば対応できるが、その他の場所が避難所となる場合は、誰が開設をするのかが課題である。関係者との調整が必要だと感じる。

西倉副市長

南地区におけるまちづくり協議会は、先駆的で素晴らしい取り組みをしていると感じている。最終的には地区防災計画としてまとめていただくことになり、地域において、誰が、どこへ避難するかを共有いただきたいが、その際には、施設管理者や行政、危機管理を啓発する職員も関わらせていただきたい。

小林伸子委員

まちづくり協議会では温度差があるとのことだが、多額の支援金が出ていると思われる。市における監査の実施の有無、監査での指摘事項や指摘に対する対処について教えていただきたい。

林課長

まちづくり協議会に対する市からの財政的支援については監査を行っているが、指摘状況に関する資料は持ち合わせていないため、後日報告させていただく。

〈監査の有無・指摘への対応〉

- ・ 監査は毎年実施しているが、直近2年間には指摘を受けていない。
- ・ 過去には、支援金の使途や基準についての指摘を受けたが、まちづくり協議会と意見交換会を実施し、支援金の適正執行の徹底を行うなど、改善しながら取り組んでいる。

谷口委員

職員の働き方において、コロナ禍もありテレワークを推進しているが、今後のテレワークについてどのように考えているのか教えていただきたい。

次に、職員の心身の健康管理は、要精密検査対象者の再受診率が低い状況であるため、引き続き再受診率の向上に努めていただきたい。

ストレスチェックは100%の回答率であるが、近年職場や家庭環境においてもコロナ禍でストレスを抱える人が非常に増加している。ストレスの原因が職場などの就労環境にあると、職場内でのケアも必要になるが、個人情報であるため共有しづらい面もある。非常に難しい問題だが、職員が快適に勤務できる職場環境となるよう常に意識して取り組んでいただきたい。

荒城部長

コロナ禍により、テレワークに関する取組みは大きく進めることができた。自宅から職場のパソコンを操作できる環境を整備したことにより、職場の所属長の権限で自宅での勤務や時差出勤を認めるなど、子育て世代の職員などを中心に状況に応じて柔軟に対応ができています。今後は他市でも実績があるように、休校などで子どもを預けるところがなく面倒をみなければいけない場合などに、子どもを連れて勤務できる環境の整備を検討している。

ストレスチェックは全職員が受けて、まずは自己診断をしている。必要に応じて、産業医や臨床心理士、健康保健相談員などと面談するなかで、職場の改善を求められる場合などは本人の希望により所属長と共有したり、人事異動も含めて対応している。

堀会長

高山市は非常に広範囲な面積であるため、コロナ禍で支所地域とのサテライトワークが進み、時間も短縮することができて、非常に良かったと理解している。

川上委員

行政経営方針の実施計画は、計画に基づき年度ごとに進捗管理しているが、基本的に行政経営課で全部統括しているのか。本来、行政経営課は業務改革や指定管理など、全庁で横断的な業務について指導する部署であるため、実施計画の進捗管理に追われ、各課とのコミュニケーションが疎かにならないか危惧する。どのように対応しているのか確認したい。

林課長

当課ができて7年目となり、初年度から私も係長として所属していた。職場の目的として、全ての職場を横断的に経営方針に基づく各種事業をチェックしたり、実施できていない事業は実施に向けて取りまとめるなどが主な業務である。総合計画とほぼ同レベルであると考えるが、全部署が実施する内容や抱えている課題などを把握するだけでなく、しっかりと相談できる部署としての体制づくりは積極的に行っている。

特に、現在は情報システムやDX推進など、全部署に関わる業務もあるため、基本的には広範な目で見つつ、部署の課題もこなすという両方の責務を担っている。

川上委員

進捗管理の作成にあたり、行政経営課はホチキスで綴じるだけなのか、それとも何か主体的なことを展開しているのか確認したい。

林課長

従前は、年度当初に各部署に照会し作成した経緯はあるが、現在は当課で把握する内容をまとめたうえで各部署へ確認しているため、全ての業務に自発的に関与している。併せて、行政経営課として担っている業務も含めて両輪で進めている。

西倉副市長

基本的には実施計画の作成段階で、計画期間内に実施する事業について全庁的な調整を行っており、年度ごとに定期的に各課とやりとりし、進捗を確認する流れである。各部局においては事業を推進するよう指示しており、集大成として今回の資料をまとめていると理解いただきたい。併せて、指定管理やDXなどをベースとした業務が行政経営課の仕事であると認識している。

堀会長

行政経営の前身である行政改革はコスト削減の要素がベースであったが、行政経営では効果の指標となる数値が示されていない。全てを金額ベースで示す必要性はないかもしれないが、数値として把握しないとマネジメントできないのではないかと。評価するうえでは、指標を数値とすることで分かりやすくなるため、今後の改善点として検討いただきたい。

(2) 高山市公共施設等総合管理計画の進捗について

林課長 資料に基づき説明

竹内委員

大半の施設が「継続」の方針になっているが、そういった施設を民間で活用したいという意見があればどうなるのか。

林課長

施設の目的として、市民サービスのために今後も継続する必要がある施設を「継続」としており、行政ではなく民間事業者においても同様に続けることが前提となる。ただし、国の制度などにより、譲渡や廃止ができない施設もあるため、まずは相談いただきたい。

竹内委員

現状のまま民間で使用することが困難なケースも考えられるため、改修などについて、協議の余地はあるのか。

林課長

公共施設等総合管理計画を進める上では、議会からも譲渡や廃止に限らず、利用者や地域等としっかり調整して進めるようにとの意見をいただいております、実施可否も含めて協議しながら判断させていただく。

竹内委員

どこの部署と協議すれば良いのか。

林課長

まずは、全体の総括である当課へ相談いただき、担当課とともに協議させていただく。

堀会長

基本的な考え方として、民間に譲渡できる施設や廃止できる施設は積極的に整理していくなかで、国の補助金などの制約がある施設は調整が必要になることは理解している。

西倉副市長

民間のノウハウで、より価値を高める提案をいただければ、市としても積極的に進めていきたい。

川上委員

一覧表をみると様々な施設があることは分かるが、取組みを進める際には、市民に対して受益と負担の考え方を含めて、利用者数などの数字を示さないと議論ができない。例外として、消防署や下水道施設などの一部施設はあるが、数字を示して議論していただくようお願いしたい。

林課長

計画による取組みを進める際には、エビデンスを示したうえで議論させていただく。

西倉副市長

公共施設の状況などは台帳として整理しているが、どのような形で示すかは検討させていただく。

川上委員

公民館や福祉関係のように同じ目的の機能を有した施設だけでなく、施設全体を踏まえた統合の検討なども併せてお願いしたい。

西倉副市長

1つの施設に所管課をぶら下げるだけでなく、異なる目的で共有することも当然考えるべきであるため、そこに横串を通す役割を行政経営課が担うべきであると考えている。

大久保委員

行政サービス上必要不可欠であるなどの理由で施設を継続することや、民間で活用できるため譲渡とすることなど、方針を決めた背景の考え方をいくつかの類型に分けて示すと、分かりやすくなるのではないかと。

林課長

本日配布していないが、公共施設等総合管理計画は令和2年度に策定した計画である。計画当初の施設数は約770であったため、種類を大括りに15分類して基本的な考え方を整理した上で、1施設ごとに利用者数や施設の運営経費を踏まえて、市民や施設管理者などと協議しながら、行政として継続が必要な施設は「継続」、民間においても同様なサービスを提供していれば「譲渡」の方針とするなど調整し、計画としてまとめた。

大久保委員

計画はどのようになっているのか。

林課長

計画は、取組みの実施時期を短期、中期、長期と区分し、全体で概ね30年間としている。最初の5年間は短期、次の10年間は中期、次の15年間は長期とし、この30年間で計画の取組みを進めている。

堀会長

公共施設等総合管理計画の取組みは、地域との協議が重要であるため、数値などのデータを示しながら進めていただきたい。

また、短期は目先が見えるため良いのだが、時代が進み人口形態やエリア間の交流なども変化するため、中・長期は計画としては見直しが必要と考えるので、検討いただきたい。

林課長

来年度に計画の見直しを予定しているため、中期や長期についても検討したい。

竹内委員

国からの支援を受けると施設の目的を変更できないとのことだが、社会情勢が変わり、当初の目的から変更が必要となることも考えられるが、目的の変更はできないのか。

荒城部長

補助金の関係では、施設により他目的への変更が可能となる期間などの要件が異なるため、個々の施設ごとに相談いただきたい。

堀会長

補助金の規制となる期間が長いため、譲渡する際にはネックとなる場合が多いことは理解している。

(3) 高山市DX推進計画の進捗について

林課長 資料に基づき説明

田口委員

1点目に、オープンデータは既に2024年の目標まで達成し積極的である点は評価できるが、進捗が早すぎるためデータ品質の担保が危惧される。どのように担保しているか教えていただきたい。

2点目に、AI・RPAの活用で、KPIの設定が市民アンケートの回答結果であり、KPIとして妥当なのか疑問に感じる。効率的で良質な行政サービスが提供されているかどうかの設問自体は、DX全体における重要な指標であるが、AI・RPAの活用とは関係性が薄く感じる。また、設問自体の評価を上げるために重要なこととして、災害時の通知や教育関係の連携など、市民が普段煩わしいと思っている点について、便利になったと実感することがDXの第一歩となるため、ぜひ優先的に取り組んでいただきたい。

3点目に、デジタル企業の誘致が進んでいないことが、高山市の課題の一つである。現状のペースで、2024年までにKPIを10社とすることは困難だと思われるが、実施に向けてのロードマップを具体的に定めていないため、もう少し詰める必要があると思われる。

また、めでたの会など関係人口・移住人口の拡大に取り組んでいるが、関係人口に関する取組みとしては少し弱いと感じる。隣の飛騨市では、関係人口と併せてDXにも積極的に取り組む「ヒダスケ」という事例がある。地域の困りごとに対して、観光客が観光する傍らに手伝えることで野菜などを報酬としてもらうことができる取組みであるとともに、関係人口のマッチングプラットフォームをオンラインで構築している。高山市にもファンクラブがあるので、同様に関係人口のDX化にも取り組むと良いのではないかと。また、飛騨市なども併せた飛騨地域3市でコラボレーションするなど検討すると良い。

林課長

1点目のオープンデータの品質の担保として、公開数99のうち大半を占めるのが、「高山市のあらし」である。こちらのデータは、毎年市の産業や総生産額など冊子やPDF形式でまとめていたが、昨年度、統計資料として分析・活用しやすくするためcsv形式に変更し、オープンデータとして公開している。

2点目のAI・RPAに関するKPIは、少し間接的な数値になっている面があるものの、AI・RPAにより業務を効率化して生まれた時間を重点事業に投入することで、快適なまちづくりを行う趣旨も含めているため、AI・RPAに関する実績や、その他の関連する数字を補足することで対応したい。

また、KPIの数字自体は総合計画のアンケート結果の数字を引用しており、市民が望んでいる取組みに優先順位をつけ着実に進めることが、DXの観点だけでなく、総合計画の推進観点からも必要と考える。

3点目のデジタル企業の誘致は大きな課題であり、特に、商工振興やブランド振興、DXの推進など、複数の部署に跨るため、連携して成果を上げる必要がある。さらに、飛騨市の事例は把握しているので研究するとともに、連携することも含めて検討していきたい。

堀会長

ヒダスケと同様な取組みとして、市ブランド戦略課においても「おてつたび」を一部運用しているが、地域連携の考え方は良いことであるためぜひ検討いただきたい。

小林幸平委員

行政手続のオンライン化に関して、市のホームページでは住民票の申請などオンラインで可能な手続が掲載されているが、オンライン申請での利用率及び広報のやり方について教えていただきたい。

次に、個人的にデジタル化のメリットとして情報検索が容易になったと感じるが、行政としては利用率を高めることが重要であると考えます。また、書かなくてもよい市役所の実現のなかで、何枚も同じ情報を書かせないことも重要であるが、情報をデータ化しているにも関わらず、紙ベースで処理することには疑問を感じる。

林課長

オンライン手続の利用率は約6%となっているため、オンライン可能な手続数の拡大と周知が非常に重要である。

市で新しいサービスを始める度に広報紙やホームページ等で周知しているが、最初だけになりがちであるため、継続的に周知することで、市民に利便性を感じてもらえるようにしていきたい。

データを紙に落とす理由は、複数の職員が処理等する際に、デジタル上で確認できる仕組みがないことや紙で処理する習慣が抜けきらないことによるものであるが、複数にまたがる申請において住所や氏名などを何度も書かなくてもよい取組みなど、できることから進めていきたい。

5. 閉会

荒城部長

専門的な知見も含めて意見いただき感謝申し上げます。各部局とも情報共有し、一つ一つ取組みに反映させていきたい。

以上で、令和5年度第1回高山市行政経営推進委員会を閉じさせていただく。

会議終了：12時15分